

平和都市宣言を行なっている狛江市として 憲法9条を守り敵基地攻撃能力に断固反対を

市長「憲法のあり方は国会で議論を
深めていくもの」

——憲法9条守る姿勢表明せず

鈴木えつお議員が質問

□シリアのウクライナ侵略という危機に乗じて、国連は無力だ、憲法9条を変えよ、日本も敵基地攻撃能力を持てるようにしよう、核兵器まで使えるようにしよう、という動きが出ています。大変恐ろしい考え方です。こうした考え方が行き着く先は、軍事対軍事の軍拡競争、戦争によるおびただしい犠牲者を生む道です。

紛争の平和解決をどここん追求しようというのが国連憲章であり憲法9条です。それは2度にわたる世界大戦で多くの犠牲者を出したことの痛切な反省の上に生まれました。

日本が行なった侵略戦争で2000万人ものアジア、太平洋の人々が亡くなりました。またあの戦争で日本国民も310万人が亡くなりました。東京大空襲、広島・長崎への原爆投下、沖縄

の地上戦で多くの人々が亡くなり、出征していった兵士が戦闘と飢えて犠牲になりました(左表)。
狛江から出征していった兵士も187人が戦死・戦病死されています。戦没地は中国41人、満州11人、ビルマ10人、フィリピン40人、遠くオーストラリア、千島、ソ連で亡くなった方もいます。

戦死、戦病死された方は20代が最も多く、戦死、戦病死された時のお子さんの年齢が0〜4歳が32人、5〜9歳が17人、10〜14歳が4人などとなっています。

このような戦争を二度と起こしてはならないと憲法9条ができました。憲法9条は「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」と述べています。(次の頁に続く)。

太平洋戦争で亡くなった人々

日本人の死者 310万人以上

- 軍人軍属などの戦死230万人
- 民間人の国外での死亡30万人
- 国内での空襲、原爆等による死者50万人以上 (1963年厚生省発表)

アジア・太平洋各国の死者 2000万人以上

- 中国1000万人以上 (出典：中国国務院=ただし37年7月~45年8月まで)
- ベトナム200万人 (出典：独立宣言)
- インドネシア400万人 (サ講和会議での代表発言)
- フィリピン111万1938人 (対日賠償要求)
- インド150万人 (ベンガル飢饉死者のみの推計、インド政府)
- ニュージーランド1万1625人 (政府公表)
- オーストラリア2万3365人 (同)
- 泰緬鉄道建設労働者の死者7万4025人 (英国調査)
- 朝鮮での死亡・行方不明者20万人以上 (推定)
- 他にミャンマーやシンガポール、アメリカなどの死者も

日本共産党狛江市議団ニュース

2022年4月9日 第1048号
発行 日本共産党狛江市議団
和泉本町1-1-5 TEL3430-1177

日本共産党市議団の見解を紹介します。ホームページは [日本共産党狛江市議団](#) [検索](#)

太平洋戦争で日本人 310 万人、アジアで 2 千万人が犠牲に 狛江から出征の兵士 187 人が戦死・戦病死

(前頁からのつづき) この目標を達成するために「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない」と宣言しています。そして憲法前文では「日本国民は平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」と述べています。

昭和22年8月、文部省が中学生向けにつくった「あたらしい憲法のはなし」という冊子では、この戦力の放棄という点について、「みなさんは、けつして心細く思うことはありません。日本は正しいことを、ほかの国よりさきにおこなったのです。世の中正しいことくらい強いものではありません」と教えています。

その後日本は自衛隊を持つようになりましたが、それでもこの憲法9条が歯止めになって、歴代政権は、自衛隊の任務は専守防衛、専ら守ることにあつて、自衛隊が実力行使するのは、他国からの急迫不正の侵略があつた場合に、それ

をはねのけるための最小限の実力行使をする場合に限り説明してきました。1972年10月31日の衆議院本会議で田中角栄首相は、専守防衛について「防衛上の必要からも相手の基地を攻撃することもなく、もっぱらわが国土及びその周辺において防衛を行なう」と答弁しています。

国会ではこの憲法9条を変える動きや、外国のミサイル発射拠点などを攻撃する「敵基地攻撃能力」を持つようになつていようという動きが強くなっています。

鈴木えつお議員は「平和都市宣言を行なつた狛江市として、憲法9条を守り守る、敵基地攻撃能力の保有には断固反対する、この立場に立つべきだと思うがどうか」と質問。

市長は「憲法のあり方に関しては…国会において議論を深めていくもの」などと答え、憲法9条を守る姿勢を表明しませんでした。また敵基地攻撃能力については答弁を避けました。

